

第4回 武蔵野市男女共同参画推進委員会会議要録

日 時	平成 25 年 1 月 17 日 (木) 午後 7 時～9 時
場 所	プレイス スペースC
出席者 (敬称略)	委 員・・・阿部敏哉、伊藤隆子、小川拓哉、栗原毅、権丈英子 (委員長)、竹内寿恵子、長尾亮、野田順子、原利子、二子石薫、松井滋樹 市担当・・・高齢者支援課長、生活経済課長、ワーキングチーム (WT) 事務局・・・市民活動推進課男女共同参画担当職員
議 題	1 第3回会議要録 (案) について 2 前回追加質問と回答について 3 本市の現状と課題の整理について 一第二次男女共同参画計画 基本目標 I (介護分野・企業支援分野) 一 4 市民意識調査 (結果速報) について 5 職員意識調査の実施について 6 その他
議 事 要 旨	<p>1 第3回会議要録 (案) の確認について <事務局> ■第3回会議要録 (案) について、資料に基づき説明。</p> <p>2 前回委員会からの追加質問と回答について <事務局> ■前回委員会後の子育て支援関係に関する追加質問と回答について、資料に基づき説明。</p> <p>3 本市の現状と課題の整理について <委員長> ■今日は、主に介護と企業対策について議論する予定である。まずは、事務局より説明をお願いしたい。 <高齢者支援課長> ■健康福祉総合計画等に基づき説明 <委員長> ■次期計画を策定していく上での課題なども視野に入れながら、質問をお願いしたい。 <委員> ■予防事業のことで、特に女性に多い骨粗鬆症予防事業はどのように取り組んでいるか。要介護認定を受ける男女比率は女性が高いと思うがいかがか。 <高齢者支援課長></p>

■介護予防の基本は食生活や運動で、一定の年齢になると骨密度は上がらないので若いうちから取り組むことが大事。要介護状態になる前に介護予防事業で居場所や孤立防止を含め食事や運動など全般的な対策をすることが本市の考え方。

<委員>

■骨密度を測る機械がないから、一般の方が骨密度はどれぐらいか測る機会がない。例えば、テンミリオンハウス等で気軽に測れたらいいと思う。

<高齢者支援課長>

■骨密度測定は保健センターの役割。高齢者の転倒による大腿骨骨折は回復が難しく、結果的には要介護認定につながる。大腿骨の骨折の手前の予防が大切と思う。

<事務局>

■介護予防は資料5ページの健康推進計画の重点的取り組み1番目に掲げ、健康づくり支援センターで一次予防の取り組みを実施している。骨密度の測定も市内施設で実施。また、高齢者施策では、社会活動センターで一次予防事業の豊富なメニューがあり、参加者数も多い。

<委員長>

■事務局の説明は、第二次男女共同参画では、介護する家族への支援や福祉の広域支援体制の整備というあたりに直接関連してくるかと思う。その点に関して、介護にかかわる人材の養成と確保についての現状はどうか。

<高齢者支援課長>

■介護事業者では離職率が他業種より高く、仕事内容に対して給料が低いことでなかなか定着しない。特に訪問介護事業者調査では慢性的にヘルパーさんが足りないと感じている事業者が半数以上である。一定の報酬改定はされているが、実際に一人一人の従業員の方にあまり回ってないという実態がある。

男女共同参画の視点では、核家族で家族介護ができなくなり介護保険制度ができた。制度当初は家族の方、特にお嫁さんに結構負担がいったが最近は息子さんとか娘さんに負担がかかっていっているようだ。息子さんが仕事をやめるということが出ていると。介護保険制度を拡充すると、介護保険財政全体がかなりの額になり、保険料が増え市民の方々も負担がきつくなる。

家族介護支援事業を幾つかやっているが現金給付はできない。個別の現物支給がポイントと思う。介護保険の制度は厳しいけど、なくなったら大変なので何とか維持はしたい。

<事務局>

■人材の養成と確保については、冊子6ページに高齢者と障害者の分野で、福祉人材を中心とした体系的研修を実施していると。研修自体は、結構充実し事業者からも一定の評価をいただいている。

<委員>

■人材育成について、アクションプランでは、不安定な収入状況が原因で男性の参加が少ないことが書かれている。23年度版進捗報告書では人数だけ書かれていて、男性の参加状況の変化がわからないが。

介護を担う男性が増えてきたということで、男性は相談が苦手な人が多いと一般的に言われていて、困ってもなかなか相談できない方が多いと思うが、男性相談は増えているか。

<高齢者支援課長>

■正式なデータはないが、相談そのものが増えているところから男性相談も増えていると思う。9月の認知症月間の企画では男性の方が結構来ている。介護家族の方同士の家族会ができていけばいいと思う。デイサービスセンターや在宅介護支援センターでは、同じ悩みを持つ方同士が話ししたりスタッフに相談している。この輪も広がれば家族会にもつながる。

<委員>

■男女共同参画を考えると、男性の介護休暇取得者数を増やしていく視点が必要と思う。市役所がモデルになるが、市職員で男性が介護休暇をとっている方は何人か。

<人事課>

■1人。

<委員>

■幾つぐらいの方か。

<人事課>

■50代の男性。

<事務局>

■委員から福祉人材で男性が増えているかどうかという質問があったが、福祉公社でホームヘルプセンターのヘルパー養成研修とヘルパー登録について、後日、調べてご報告する。

<高齢者支援課長>

■男性ヘルパーは増えていかない。結婚して家族をもつと別の業種に行くことがあるようだ。年代でいくと20代が一番少なく10%ちょっと。一番多いのが60歳以上だ。30歳代は13%台で、40代、50代、60代というところが20数%。ヘルパーさんや介護職員などは非常勤雇用でも短期契約者が多いことが、増えない原因ではないかというふうに業者組合の方が話されていた。

<委員>

■先日雪が降りまして家の周りの除雪をしたが、高齢のご夫婦だけが住んでいる方のそこだけが雪がたまっている。落ち葉を掃くこと、電気の球を取りかえるのもサポートがいる。その辺がちょっと知りたい。

<高齢者支援課長>

■基本的には、行政が全てをできるかというところ、できないところがある。市ができること、介護事業者ができること、ご近所の方とか、ボランティアの方とか、あとは地域の人とかにお願いせざるを得ないところが出てくると思う。

<委員>

■ひとり住まいとか、ふたり住まいとかは、把握しているか。

<高齢者支援課長>

■完全には把握できていない。

<委員>

■例えば、75歳以上になったら、お宅訪問とかということはどうか。

<委員>

■75以上の方は把握してるが、家族構成等はわからない。独居で高齢の方は民生委員が訪問調査して把握している。

行政としてはここまでは責任持つけど、ここからはもう無理だから、地域でやってくださいって、おろされてきているのが地域福祉の会。始めて見たら、あまりの大変さに会員が減ってきた。雪が降るとその弱さがもろに見える。地域全体が高齢化してきた。商店も閉店・空き店舗とかというと、女子大通りなんか誰も雪かきしませんからまだ凍りついている。男女共同参画を超えて、武蔵野市が将来どうするかということにつながってきてしまう。電球変えるにしても、信用できないとドアを開けられなかったりするから地域で仕組みを考えている。

<委員>

■いろんな自治体のしおりを集めようと思ってるが、自治体でみんな違っているということなのか。

<委員>

■「いきいき」は65歳になると全世帯に配られるのか。

<高齢者支援課長>

■65歳に到達した月にお配りしている。

<委員>

■「いきいき」しおりを何かあったら使うことになるから要保存とあって、表紙を工夫していただきたい。2000年に市民がそれを使いこなすためのガイド版を作った。市が、「いきいき」プラス「いきいき」を使うためのガイド版を作ることが必要と思う。雪かきのことだが雪が降ったら自分の家の前は雪かきするのが当たり前と言わないとわからない。新しく越して来た方のところが一番やってない。意識が変わってきたと思う。

<委員>

■個人的にできる親切と、施策として何をしてどう守られていくのか。

<委員長>

■介護に関する議論が尽きないところだが、議事進行上の都合があるので、今回言い足りなかったこと等は事務局に連絡していただくことにして、次のテーマである、企業対策に入りたいと思う。事務局から説明をお願いしたい。

<生活経済課長>

■当日資料9に基づき説明

<委員>

■東京の次世代育成サポート企業に登録するといろいろな助成金が受けられるが、小さい企業であるほど難しいと思う。アドバイスを市ではしているか。

<生活経済課長>

■企業登録は、一般事業主行動計画を策定していることが条件になっている。東京都の両立支援アドバイザーのほうで、助言とか相談とかいったことを行うことになっている。

<委員>

■武蔵野市としてはアドバイザーがアドバイスしてあげるとかいうことはしていないということか。子育ての制度が複雑になっている。横河ぐらいに大きくなれば別だと思いが、小さければ小さいほど、どのように自分の企業の中で制度として整えていったらよいかというアドバイスが必要だと思うが。

<生活経済課長>

■そうなってくると、企業の人事制度とか育休とかをしっかりと理解して踏まえた上で、専門的なアドバイスができる人材がいけないので、それは市の職員だとかなかなか難しい。

<委員>

■市の職員じゃなくて、市からこういうところにアドバイスを受けてと、どこかにいるアドバイザーを派遣してあげるとかいうことでもいいかと思うけれど。

<生活経済課長>

■もし、それを市が独自でやるとすると、そういう専門の方を契約をするなり何なりして、窓口をつくる形にはなるかと思うが。

<委員>

■何か最近、介護だとか急にいろんな制度が整って、いろんなところが変わってきている。「こういうことがあるからおたくの会社も整えていったら、女の人が働きやすくなる」とか、「登録できて、融資なんかも有利ですよ」みたいなアドバイスができれば、登録してくる企業さんが増えるのではないかと。小さい会社であるほど、アドバイザーさんを派遣してもらえるのであれば、相談してそういう制度を整えてみようかと思うかもしれないと思う。

<委員>

■この点は、今回策定する計画の1つの項目として検討してみてもよいと思う。

<委員>

■他市ですと、商工会議所さんと一緒に協働してやっていることが多い。商工会議所さんといろいろ検討されるとか、商工会議所さんが啓発のセミナーをやられたりとかも検討されたらいいのではないかと思います。

<委員>

■法人会とか商工会議所でいろいろな委員会があります。社会貢献委員会もありますので。そういうところとリンクして。

<委員長>

■この点は課題であると感じる。東京都や他市区等の取り組みを参考にしながら検討してみたいと思うので、事務局に情報提供をお願いしたい。

次に、市民意識調査結果の速報版が出ているということなので、事務局より説明をお願いしたい。

4 市民意識調査（結果速報）について

<事務局>

■市民の意識調査の速報版に基づき、概要と報告書の見方について説明

<委員長>

■クロス集計について何かアイデア等があれば事務局に連絡してほしい。職員意識調査について説明をお願いしたい。

5 職員意識調査の実施について

<事務局>

■男女共同参画に関する職員アンケート調査案に基づき、概要説明

<委員>

■先ほどの市民の意識調査のところの質問の間16とか16-1で、人権尊重というところに入っている悩みで、回答の一番大きいのは仕事とか転職、再就職、いわゆる生活面に関係してくる。市職員は一定程度所得が安定し終身雇用制に近い形になっているし、労働環境も整っていると思うので、悩みというところを集計されたときに、こういった回答の割合になるのかということを通問の質問として見ておく必要がある。一般社会の中では、やっぱり雇用が非常に不安定になっているし、その結果収入も非常に響いているので、悩みというところを共通に質問していただければと思う。

<委員長>

■悩みや困りごとが政策課題につながってくるので、今の点について、ぜひ前向きに検討いただきたい。

<委員>

■問14の4、「電話や来客などに煩わされずに」と書いてあるが変えていただいたほ

うがいいと思う。同じ14で、例えば職員を増やすとかいう選択肢はないのか。私は市役所の職員は減らすべきではないという考え方を持っている。

問16だが、いわゆるフレックスタイム制とか、短時間勤務制みたいなものを、さきの人事課が行った調査では、そういうものがあるといいと回答されていた職員がある程度いたはずなので、そういう項目を入れておいていただくといいかなと思う。

<委員>

■市民調査の問25と27と28だが、要は市の施策について、例えば25だったらヒューマン・ネットワークセンターで行うべきことはどういうことか、基本条例も職員としてやったほうがいいのかどうか考えを聞く。28についても、男女共同参画社会を実現するために市の施策として行うべきことは何かと、市民に聞いているので、両方あわせて考えられるのではないかと。

<事務局>

■ワーキングでも前回の調査を踏まえ検討したが、集計作業等も考慮し、全体のボリュームを抑えた経過がある。全部反映できるかは難しいが持ち帰って検討したい。

<委員>

■アンケートの質問ではないが、最後のところに、「アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました」とあるが、「市民から職員は期待されております、どうぞ志を高く取り組んでください等」と。職員の皆様にメッセージを。

<委員長>

■ほかに何か気づいた点がある場合は、1週間以内にメールで事務局に連絡していただければと思う。では、その他について、事務局より説明をお願いしたい。

6 その他

<事務局>

■視察について資料7に基づいて説明。

■次回の委員会の日程の確認

— 了 —

次 回

- ・日時：平成25年2月21日（木）午後7時から9時
- ・会場：スイング スカイルーム